

財務諸表に関する注記（一般会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①基本財産として運用する債券は、発行体による早期償還以外は売却を予定していない債券であるため満期保有目的の債券として取得価額によって評価した。

②特定資産として運用する債券は、当該特定資産の使用目的が生じた場合は売却が予想される債券であるため、満期保有目的以外の債券として証券会社からの時価評価情報に基づき時価にて評価した。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、翌期に支給予定の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

少額の取引を除き、リース会計基準に基づき通常の売買取引に係る方法により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 小野山利雄前理事長より受領した寄付金について、寄付者の寄付の趣旨に沿って支出するため小野山基金を設け、指定正味財産として処理した。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
小 計	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	4,258,037	169,700		4,427,737
減価償却引当資産	426,554,093	4,960,000	48,921,000	382,593,093
私学振興引当資産	787,692,490	24,639,511	83,386,197	728,945,804
小野山基金	0	20,000,093	0	20,000,093
小 計	1,218,504,620	49,769,304	132,307,197	1,135,966,727
合 計	5,218,504,620	49,769,304	132,307,197	5,135,966,727

当期増減額には、評価損益が次のとおり含まれている。

減価償却引当資産 評価益 4,960,000円 私学振興引当資産 評価益24,639,511円

減価償却引当資産 評価損48,921,000円 私学振興引当資産 評価損41,256,000円

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	4,000,000,000		(4,000,000,000)	
小 計	4,000,000,000		(4,000,000,000)	
特定資産				
退職給与引当資産	4,427,737			(4,427,737)
減価償却引当資産	382,593,093		(382,593,093)	
私学振興引当資産	728,945,804		(728,945,804)	
小野山基金	20,000,093	(20,000,093)		
小 計	1,135,966,727	(20,000,093)	(1,111,538,897)	(4,427,737)
合 計	5,135,966,727	(20,000,093)	(5,111,538,897)	(4,427,737)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,113,007,436	258,573,922	854,433,514
建物付属設備	414,853,510	372,227,073	42,626,437
構 築 物	25,350,000	24,969,614	380,386
什 器 備 品	89,446,405	70,078,067	19,368,338
施設利用権	4,700,000	2,820,000	1,880,000
合 計	1,647,357,351	728,668,676	918,688,675

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
投資有価証券	4,000,000,000	2,569,924,000	-1,430,076,000

財務諸表に関する注記（互助事業会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

特定資産として運用する債券は、当該特定資産の使用目的が生じた場合は売却が予想される債券であるため、満期保有目的以外の債券として証券会社からの時価評価情報に基づき時価にて評価した。

(2) 引当金の計上基準

退会一時金引当金は、期末の要支給額の全額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退会一時金引当資産	174,485,399	16,851,354	40,113,630	151,223,123
合 計	174,485,399	16,851,354	40,113,630	151,223,123

当期増加額には、評価損が次のとおり含まれている。

退会一時金引当資産 評価損 24,571,000円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 らの充当額)	(うち一般正味財産 らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退会一時金引当資産	151,223,123			(151,223,123)
合 計	151,223,123			(151,223,123)